

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
	総合計画事業		
1	総合計画事業	実施計画書、進捗管理書の策定、審議会の開催、次期総合計画の策定	-
2	総合戦略事業	総合戦略の進捗管理、地方創生関係交付金	⑦
	企画調整事務事業		
3	行政改革事業	実施計画書・進捗管理書の策定、委員会の開催	-
4	行政評価事業	事務事業評価の実施、制度の見直し	⑦
5	職員提案事業	募集、審査、表彰	⑦
6	広域行政推進事業	3市3町広域行政推進協議会、1市3町広域行政推進協議会、湘南地区市町連絡協議会、県鉄道輸送力増強促進会議	①
7	国・県要望事業	町村会、政党、3市3町広域行政推進協議会	⑦
8	議会対応事業	一般質問、総括質疑の答弁調整	⑦
9	庁議運営事業	政策会議、行政幹部会議	⑦
10	特命事業	特命事項	⑦
11	行政組織事業	行政組織の検討	⑦
12	大学連携事業	東海大学、神奈川大学、産業能率大学との事業連携	-
13	総合教育会議事業	総合教育会議の開催	②
14	政策事務事業	課内庶務等(文書照会回答、ファイリング等)	②
15	移住促進事業	移住希望者の相談業務	⑤
	秘書・栄典事務事業		
16	秘書業務事業	町長、副町長の秘書業務	②
17	交際儀礼事業	対外的儀礼、式典等	②
18	名誉町民・褒章・表彰事業	表彰審査会、感謝状、叙勲等、賀詞交換会	-
19	公用車管理事業	1号車・2号車の維持管理等	②
	広報運営事務事業		
20	広報事業	広報編集・発行、声の広報、広報掲示板維持管理	-
21	広報運営事業	広報運営事務	②
22	ホームページ維持管理事業	維持管理、リニューアル	-
23	卓話集会事業	卓話集会の開催	⑧
24	中学生との意見交換事業	中学校生徒会との意見交換会の実施	⑦
25	平成目安箱事業	平成目安箱の受付、回答	②
26	パブリックコメント事業	パブリックコメント進行管理	⑦
27	統計調査事業	指定統計調査、大磯の統計発行	①
	電子計算運営事務事業		
28	電子自治体共同運営事業	電子自治体共同運営	①
29	高度情報化推進事業	各業務バッチ処理、セキュリティ	-
30	町村情報システム共同運営事業	町村システム共同化	①
31	電子計算機維持借上事業	パソコン・プリンタ修繕、庁内LAN用パソコン・プリンタ等の借上げ	-
32	番号制度(マイナンバー)事業	番号制度の課題・検討、進捗管理	⑦
	情報化推進事業		
33	情報化推進事業	住民利便性の向上、業務の最適化・効率化に向けたデジタル化技術の導入	①

予算事業名	総合計画事業				事業番号	01 - 01 - 01						
細分事業名	総合計画事業				シート作成日	令和4年8月17日						
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業	01	事業開始年度	昭和43年
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
政策総務部				政策課				政策係				

計画 (Plan)	総合計画	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり		
		部門	14 行財政運営		
		大施策	A 行財政改革の推進		
		中施策	(1) 行政運営改革の推進		
		施策目標	総合計画を実施していくためのPDCAサイクルを確立し、事業費確保に取り組みます。		
	事業の概要	根拠法令・条例等	大磯町附属機関の設置に関する条例 大磯町総合計画審議会規則		
	個別計画等	大磯町総合計画実施計画策定要領 大磯町総合計画実施計画進行管理要領			
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
	目的 (何のために)	総合計画の策定及び計画に基づく事業実施により、総合的かつ計画的な町政運営を推進する。			
	対象 (誰を・何を)	事業執行全般 (令和3年度から令和7年度の第五次総合計画前期基本計画)			
内容	第五次総合計画前期基本計画実施計画の進行管理及び総合戦略の評価を行うため総合計画審議会を開催する。				

実施 (Do)	事業費	執行体制		職員実施				
				単位	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)
		直接事業費 (a)		千円	3,511	4,042	157	203
		財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
			一般財源		3,511	4,042	157	203
		職員人数 (概算職員数)		人	0.80	0.78	0.63	0.63
		人件費計 (b)		千円	4,712	4,607	3,718	3,718
総事業費 (a) + (b)		千円	8,223	8,649	3,875	3,921		
事業費内訳 (千円) R 04 年度		総合計画審議会委員報酬203千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			歳入増・歳出減の効果額			24億6,800万円		
	指標名		単位	項目	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	実施計画事業数 (当該年度)	件	—	31	28	34	30
	活動指標 (活動量)	実施計画事業事業費 (一般会計)	千円	計画値	503,000	673,000	530,000	530,000
				実績値	421,330	1,451,592	—	—
	成果指標 (達成度等)	実施計画における事業進捗率 (計画どおり実施)	%	目標値	100	100	100	100
実績値				93.5	78.6	—	—	
達成率				93.5%	78.6%	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である			
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	⑤ 上位施策なし			
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない		
過去の外部評価等における指摘事項		—			
主な改善経過 (過去4年間)		総合計画の位置付けや策定手続きなどを明らかにするため、令和元年12月に総合計画策定条例を制定した。 第五次総合計画前期基本計画の策定にあたり、総合計画と総合戦略の統合を図り、計画体系の簡素化、関連する事務処理の効率化を図った。			
課題		第五次総合計画前期基本計画の事業の正確な進捗を図るために財源、課題等の確認を行う必要がある。 また、実施計画の見直しや進行管理の実施にあたり、事業所管課に多くの調書の提出を求めていることから、調書の統合や簡素化により、より効率的・効果的に実施できるよう検討していく必要がある。			

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	R03年度	改善	R02年度	改善	R01年度	改善	
	理由	実施計画における事業進捗率が100%に達しておらず、計画的に事業を進行できる計画内容・体制等を整えていく必要がある。								
	課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	第五次総合計画前期基本計画の着実な実施に向け、進行管理及び実施計画のローリング作業を行う。実施計画事業の事業認定にあたっては、事業費や実施体制等を精査するため、ヒアリングをしたうえで認定を行う。 実施計画見直し及び進行管理に係る調書の統合や簡素化について、設問に共通点が多い財政課の事業調書との統合に向けて調整を行う。							
		R05年度	第五次総合計画前期基本計画の着実な実施に向け、進行管理及び実施計画のローリング作業を行う。実施計画事業の事業認定にあたっては、事業費や実施体制等を精査するため、ヒアリングをしたうえで認定を行う。 令和7年度からの後期基本計画策定に向け基礎調査として、転入者や転出者に対するアンケート調査、大磯の魅力は何かなどを探るなどの調査分析及び出生や死亡、転出入などの基礎的データ解析を委託に向けた準備を進める。							
	R04年度改善事項	第五次総合計画前期基本計画の着実な事業実施に向け、進行管理を行ったうえで、計画の推進に資する各事業のヒアリングを経て実施計画書を策定し、令和5年度予算案に反映させた。 調書の統合や簡素化について検討した結果、期待する効果や業務削減などにつながらないと判断し、当面、様式統合は行わず、現行の様式を使用することとした。								
	記入日	令和5年3月20日								

予算事業名	企画調整事務事業							事業番号	01 - 01 - 03			
細分事業名	行政改革事業							シート作成日	令和4年8月17日			
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業	02	事業開始年度	平成22年度
												事業終了予定年度
部等名				課等名				係名				
政策総務部				政策課				政策係				

計画 (Plan)	総合計画	P 54	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり							
			部門	14 行財政運営							
			大施策	A 行財政改革の推進							
			中施策	(1) 行政運営改革の推進							
			施策目標	総合計画を実施していくためのPDCAサイクルを確立し、事業費確保に取り組みます。							
	根拠法令・条例等			大磯町附属機関の設置に関する条例、大磯町行政改革推進委員会規則							
	個別計画等			大磯町第2次行政経営プラン、大磯町第2次行政経営プラン実施計画 (R03~R07)							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	(計画全般)			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			行政運営の合理化を推進するための諸施策について、調査・審議し、自立した行財政運営の確保を図る。							
	対象 (誰を・何を)			行財政運営全般 (平成28年度からは行政経営プランを中心とした取組みによる)							
内容			個別計画に基づき、実施計画書を策定し、毎年ローリング作業を行いながら進行管理を実施する。行政改革推進委員会を開催し、個別計画策定及び実施計画書 (進行管理含む) の報告並びに意見等を聴取するとともに、行政運営の合理化を推進するための諸施策などの調査・審議を実施する。								

実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	69	63	41	123
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		69	63	41	123
	職員人数 (概算職員数)		人	0.44	0.45	0.56	0.70
	人件費計 (b)		千円	2,594	2,658	3,305	4,131
総事業費 (a) + (b)		千円	2,663	2,721	3,346	4,254	
事業費内訳 (千円) R 04 年度		行政改革推進委員会委員報酬123千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			歳入増・歳出減の効果額				24億6,800万円	
	指標名		単位	項目	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	全体事業数	件	—	547	534	515	530
	活動指標 (活動量)	実施計画書記載事業数	件	計画値	19	19	21	20
				実績値	13	13	—	—
	成果指標 (達成度等)	実施効果額	千円	目標値	397,718	493,000	479,000	525,000
実績値				280,552	523,365	—	—	
達成率				70.5%	106.2%	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	① 廃止・休止による影響はない		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している			
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない		
	過去の外部評価等における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	<p>第5次行政改革においては数値目標が設定されておらず、財政健全化計画との関係が意識しにくくなっていったため、行政経営プラン（平成28年度～令和2年度）は、数値目標を設定し、財政健全化計画の見直し作業を進めている財政所管課とも調整し、財政推計に基づく歳入確保及び歳出削減を意識できる計画とした。「第2次行政経営プラン」（令和3年度～令和7年度）では、歳入確保と歳出削減に向けた取組みと併せて、職員の働き方改革や意識改革を図るといった新たな視点を加え、事務の効率化へとつなげる仕組みを構築し、将来にわたって自立し、持続する行財政運営を目指します。</p>			
	課題	<p>令和3年度から第2次行政経営プランがスタートし、事務の効率化の取組みとして5年間で8億円の財源効果を生み出す必要があることから、各課への周知や財源確保に向けた新たな取組みが必要である。</p>			

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R03年度	拡充	R02年度	改善	R01年度	改善	
		理由	令和3年度から第2次行政経営プランがスタートし、事務の効率化の取組みとして5年間で8億円の財源効果を生み出す必要があり、財源確保に向けた新たな取組みが求められる。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	財源確保に向けた新たな取組みを追加するため、各課等と調整を行う。計画の実効性を高めるための進捗管理を行うとともに、財源確保に向けた新たな取組みの調査研究、事業所管課への情報提供や事業実施に向けた協議を進める。							
		R05年度	引き続き、計画の実効性を高めるための進捗管理を行うとともに、財源確保に向けた新たな取組みの調査研究、事業所管課への情報提供や事業実施に向けた協議を進める。							
	R04年度改善事項	<p>財源確保の取組みとして、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用するため、条例を制定し、法人からの寄附を受け入れることができた。今後も企業版ふるさと納税を積極的に受け入れられるような体制を整える。</p> <p>事務の効率化の取組みとして、統合型GIS（地理情報システム）及びRPA、AI-OCRを一部の事務に導入することができた。今後も対象項目（取組み）を増やし、積極的な活用を進めるため、各所管課等と調整を行う。</p>								
記入日	令和5年3月20日									

予算事業名	企画調整事務事業				事業番号	01 - 01 - 12						
細分事業名	大学連携事業				シート作成日	令和4年8月17日						
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業	02	事業開始年度	平成24年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
政策総務部				政策課				政策係				

計画 (Plan)	総合計画	柱	—		
		部門	—		
		大施策	—		
		中施策	—		
		施策目標	—		
	事業の概要	根拠法令・条例等	包括的な提携に関する協定書 (東海大学：H24.3.9、神奈川大学：H25.3.28、産業能率大学：H30.8.29)		
	個別計画等	提携事業計画（東海大学、神奈川大学、産業能率大学）			
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
	目的 (何のために)	大磯町及び大学が相互に連携し、協働して提携事業を進めることにより、地域社会の発展、学術文化研究の振興及び人材の育成に寄与する。			
	対象 (誰を・何を)	大磯町（町民）及び大学（教員等及び大学生）			
内容	①町が設置する各種審議会、委員会等への人材派遣②行政施策の立案に対する助言及び行政施策の遂行に対する協力③保健、福祉及び医療等の推進④市民活動、生涯学習、健康づくりなどに関する助言と講師の派遣⑤広報活動に関する相互協力⑥町及び大学施設の相互利用⑦大学の学術研究に対する行政情報の提供及び協力⑧その他の目的を達成するために必要な事項（③は東海大学のみ）				

実施 (Do)	事業費	執行体制		職員実施				
				単位	R01年度（決算）	R02年度（決算）	R03年度（決算見込）	R04年度（予算）
		直接事業費（a）		千円	15	0	0	60
		財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
			一般財源		15	0	0	60
		職員人数（概算職員数）		人	0.14	0.20	0.10	0.09
		人件費計（b）		千円	825	1,181	590	531
総事業費（a）+（b）		千円	840	1,181	590	591		
事業費内訳（千円） R 04 年度		費用弁償(学生の旅費)60千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			—			—		
	指標名		単位	項目	R02年度（決算）	R03年度（決算見込）	R04年度（予算）	R07年度（目標）
	対象指標 (対象者数等)	協定締結大学数	件	—	3	3	3	3
	活動指標 (活動量)	連携事業件数	件	計画値	50	42	46	50
				実績値	19	22	—	—
	成果指標 (達成度等)	連携事業実施の実施率	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	38.0	52.4	—	—
達成率				38.0%	52.4%	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はあるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
過去の外部評価等における指摘事項	—			
主な改善経過 (過去4年間)	平成30年度は新たに産業能率大学との協定を締結した。 令和元年度は町職員の大学講義への派遣を開始し、提携事業の裾野を拡大した。 令和2年度は学生が参画するような事業を追加し、提携事業の裾野を拡大した。 令和3年度は町職員が大学への派遣を増やすため、具体的な調整を大学側と行った。			
課題	学生に参画してもらい、様々な分野で若い力を活用していくよう各課並びに大学側と連携を図る必要がある。また、町職員が大学側へ派遣される事業が少ないため、今後の発展として検討を行う必要がある。 実施予定事業の取りまとめ、事業に対する承認手続き等の事務の見直しを行い、事務の簡素化を目指す必要がある。			

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	R03年度	維持	R02年度	維持	R01年度	維持
	理由	様々な分野において大学の持つ人的・知的資産の活用が図られており、行政施策の遂行に寄与している。また、新規事業等の取組みを進めるため、引き続き、大学側との調整を行う必要がある。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	今年度から町職員を大学へ派遣する事業を開始したため、その事業を継続的なものにするために、課内で調整し、今後の進め方を決めていく必要がある。						
	R05年度	引き続き、事業に対する事務の見直しを行い、事務の簡素化を目指すとともに、当初事業計画にある未実施の事業を減らすために関係各課と今後の事業の実施に向けて調整を行う。						
R04年度改善事項	例年、新型コロナウイルス感染症の影響により中止せざるを得なかった事業について、感染症対策を行いながら、実施することができた。また、新たに神奈川大学への町職員による講師派遣を実施することができた。来年度に向けて、各大学と事業の見直しを行い、事業内容を精査した。また、今後の協議会開催等の在り方について、コロナ禍問わず、事務の効率化の視点を入れながら、大学側と調整を進めることができた。							
記入日	令和5年3月20日							

予算事業名	秘書・栄典事務事業				事業番号	01 - 01 - 19						
細分事業名	名誉町民・褒章・表彰事業				シート作成日	令和4年8月17日						
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業	06	事業開始年度	平成18年
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
政策総務部				政策課				政策係				

計画 (Plan)	総合計画	P	柱	—				
			部門	—				
			大施策	—				
			中施策	—				
			施策目標	—				
	事業の概要			根拠法令・条例等	大磯町名誉町民条例 大磯町表彰条例 大磯町表彰条例施行規則 大磯町表彰審査委員会規則			
				個別計画等	大磯町表彰条例表彰選考基準要綱			
				行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
				目的 (何のために)	町の進展に対し多大な功績を残された方、広く模範となるような行為をされた方への表彰			
				対象 (誰を・何を)	町民及び町に関係のある個人若しくは団体			
			内容	町条例等に基づき、表彰者を選考するため外部委員も含めた表彰審査委員会を開催するとともに、被表彰者に対して表彰状、記念品の贈呈を行う。表彰審査委員会委員へは報酬の支払いを行っている。また、国における叙勲、褒章対象者の選考にあたり、町からの候補者推薦や感謝状の贈呈事務なども本事業の中で実施している。				

事業 実施 (Do)	執行体制		職員実施					
			単位	R01年度(決算)	R02年度(決算)	R03年度(決算見込)	R04年度(予算)	
	直接事業費(a)		千円	169	278	185	302	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金						
		起債						
		その他						
	一般財源			169	278	185	302	
	職員人数(概算職員数)		人	0.16	0.16	0.19	0.18	
	人件費計(b)		千円	942	945	1,121	1,062	
総事業費(a)+(b)		千円	1,111	1,223	1,306	1,364		
事業費内訳(千円) R 04 年度		普通旅費6千円、表彰審査委員会委員報酬52千円、町条例表彰用消耗品費154千円、食糧費39千円、通信運搬費51千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値		
		—				—		
指標値	指標名		単位	項目	R02年度(決算)	R03年度(決算見込)	R04年度(予算)	R07年度(目標)
	対象指標(対象者数等)	町民(4月1日時点)	人	—	31,131	31,096	31,392	30,484
	活動指標(活動量)	審査委員会開催数	回	計画値	1	1	1	1
				実績値	1	1	—	—
	成果指標(達成度等)	被表彰者数	人	目標値	10	10	10	10
実績値				5	5	—	—	
達成率				50.0%	50.0%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価等における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	平成30年度より内規等の整理について検討を開始した。 令和元年度には、内規作成における基準を固めるため、表彰審査委員会内で調整を行った。 令和2年度には、内規作成における方向性を示し、表彰審査委員会内での意見を集めた。 令和3年度には、内規を作成し、表彰基準をより明確にした。			
課題	様々な事案を踏まえ、より効率的な事業実施を図るため、定期的に審査方法や表彰方法等の見直しを検討する必要がある。また、ボランティアなど幅広い分野から被表彰候補者が推薦されるように事務を進めていく必要がある。 現在は各課に推薦を依頼しているが、幅広い人への表彰を行うため、各課から各団体へ照会をしやすいような提出様式を考えるなど、内申の形態を改善していく必要がある。				

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R03年度	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	
		理由	想定される様々な事案を踏まえ、より効率的な事業実施を図るため、定期的に審査方法等の見直しを検討する必要があるが、目的に対し一定の成果が得られている。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	様々な事案を踏まえ、定期的に審査方法等の見直しを検討し、幅広い分野から被表彰候補者が推薦されるように、各課と連携しながら事務を進めていく。各課等で把握しにくい団体等には、照会を依頼するなど各団体との連携を密にとる。							
		R05年度	引き続き様々な事案を踏まえ、より効率的な事業実施を図るため、定期的に審査方法等の見直しを検討しつつ、幅広い分野から被表彰候補者が推薦されるように、各課と連携しながら事務を進めていく。							
	R04年度改善事項	長年地域活動に従事された方の掘りおこしを行うため、各課に照会を行い、幅広い分野から被表彰候補者が推薦されるように事務を進めた。 また、これまでの表彰審査委員会内での意見を整理した内規等に準じて表彰審査委員会で選考を行った。								
	記入日									
	令和5年3月20日									

予算事業名	広報運営事務事業									事業番号	01 - 01 - 20		
細分事業名	広報事業									シート作成日	令和4年8月17日		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	02	事業	01	事業開始年度	—	
												事業終了予定年度	—
部等名				課等名						係名			
政策総務部				政策課						情報化推進係			

計画 (Plan)	総合計画	P 52	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり										
			部門	13 広報・広聴・情報化										
			大施策	A 広報・広聴活動の推進										
			中施策	(1) 広報・情報発信の充実										
			施策目標	町政に関する様々な情報について、的確で分かりやすい情報発信に努めます。										
	根拠法令・条例等			—										
	個別計画等			—										
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	(1) - ④ - 1			実施項目名	ホームページや広報の広告料収入の確保					
	目的 (何のために)			全町民（全戸配布）に行政情報の周知を図るため。 視覚障がい者が、広報おおいその録音テープを聞くため。 広報掲示板としての利用に支障がないように維持管理を行う。										
	対象 (誰を・何を)			全町民（全戸配布）、視覚障がい者、町内に設置してある広報掲示板（105基）										
内容			「広報おおいそ」「お知らせ版」を毎月1回発行し、行政情報の提供を図る。各世帯への配布は、シルバー人材センターに委託し、各地区の配布員に配達し、配布員から各世帯に配布している。 視覚障がい者のために、ボランティアの協力により広報おおいそをCDに録音し、複製を視覚障がい者及び図書館へ配布している。（声の広報） 町内に設置してある広報掲示板（105基）の維持管理を行う。											

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	
		財源内訳	千円	国庫支出金				
				県支出金				184
				起債				
				その他	1,012	532	671	573
				一般財源	12,511	14,199	12,390	14,000
	職員人数 (概算職員数)	人	1.03	0.98	0.70	0.66		
	人件費計 (b)	千円	6,067	5,789	4,131	3,895		
	総事業費 (a) + (b)	千円	19,590	20,520	17,192	18,652		
事業費内訳 (千円) R 04 年度	食糧費 (声の広報ボランティア食事代) 12千円、傷害保険料 (広報写真撮影ボランティア保険代) 5千円、事業委託料 (広報おおいそ発行委託) 7,709千円、広報等文書配布委託料5,977千円、修繕料 (広報掲示板) 647千円、庁用器具購入費407千円							
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			町ホームページのアクセス数			140万回以上		
	指標名		単位	項目	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	世帯数 (各月初日年間平均)	世帯	—	12,400	12,774	12,774	12,774
	活動指標 (活動量)	広報発行部数 (年間月平均)	部	計画値	13,150	13,150	13,200	13,200
				実績値	13,150	13,108	—	—
	成果指標 (達成度等)	広報1部当たりのコスト	円	目標値	49.0	49.0	49.0	49.0
実績値				41.9	44.7	—	—	
達成率				116.9%	109.6%	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	

過去の外部評価等における指摘事項	—
------------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	見やすく、読みやすい広報の作成のために写真やイラストを多く使用した紙面割を行い、複数ページの特集記事の作成を行った。 スマートフォンで閲覧可能なアプリの導入を行った。 ユニバーサルデザインフォントの導入を行った。
----------------	--

課題	各記事の紙面割を広報担当課にて行っており、各課からの掲載記事の統一性が少ないため、広報担当課の記事校正の負担が多い。
----	--

改善 (Action)

区 分	維持	R03年度	改善	R02年度	維持	R01年度	維持
今後の方向性の判断	理由	町民への事業周知等の情報発信には、町広報紙による情報提供は不可欠となっているが、近年発展しているソーシャルメディア等を活用した情報提供をすることで、より多くの利用者に多様な情報が届けるような改善が可能である。					
課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	広報掲載基準のもと、増加傾向にある広報掲載記事の削減を検討し、特集記事を毎月取り入れた広報づくりを行う。 ソーシャルメディア等の利活用によって、町内だけでなく町外への情報発信を高めていく。					
	R05年度	広報掲載基準のもと、増加傾向にある広報掲載記事の削減を検討し、特集記事を毎月取り入れた広報づくりを行う。 ソーシャルメディア等の利活用によって、町内だけでなく町外への情報発信を高めていく。					
R04年度改善事項	町民に対して、正しく、わかりやすく、見やすく、そして興味を持っていただけるような広報づくりに努めた。 また、物価高騰の影響による事業費の増加を抑えるため、ページ数の固定や校正回数の変更等の見直しを行い、令和5年度の仕様に反映させた。 さらに、多様化したライフスタイルに合わせ、ソーシャルメディア等の活用した情報発信の展開に向けた検討を進めた。						
記入日	令和5年3月20日						

予算事業名	広報運営事務事業				事業番号	01 - 01 - 22					
細分事業名	ホームページ維持管理事業				シート作成日	令和4年8月17日					
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	02	事業	01	
	事業開始年度										平成24年
事業終了予定年度										—	
部 等 名				課 等 名				係 名			
政策総務部				政策課				情報化推進係			

計 画 （ P l a n ）	総 計 画	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり								
		P	部 門	13 広報・広聴・情報化							
		52	大施策	A 広報・広聴活動の推進							
			中施策	(1) 広報・情報発信の充実							
			施策目標	町政に関する様々な情報について、的確で分かりやすい情報発信に努めます。							
	根拠法令・条例等		—								
	個別計画等		—								
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	(1)－④－1			実施項目名	ホームページや広報の広告料収入の確保			
	目的 (何のために)		平成25年4月1日からホームページのリニューアル及びサーバー借上げを行うことで、迅速で正確な情報提供やデータのセキュリティ強化などを図る。								
	対 象 (誰を・何を)		ホームページを閲覧する人すべて (日本語以外に英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、韓国語への変換対応)								
内 容		ホームページの運用及び保守作業などの業務を行う。令和4年度は、令和3年度に実施したホームページリニューアルを通じて、誰もが簡単にホームページ情報を受け取れるよう、更なる情報発信に向けて、SNSを駆使したホームページとの連携業務の検討を行う。									

実 施 （ D o c ）	執行体制		一部委託あり					
	事 業 費	直接事業費 (a)	千円	1,122	1,122	3,707	1,232	
		財 源 内 訳	国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他		145	120	140	250
		一般財源	977	1,002	3,567	982		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.54	0.46	0.32	0.30		
	人件費計 (b)	千円	3,181	2,717	1,889	1,770		
	総事業費 (a) + (b)	千円	4,303	3,839	5,596	3,002		
事業費内訳 (千円) R 04 年度		ホームページCMSサーバ保守管理委託1,122千円、サポート委託料110千円						

指 標 値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			町ホームページのアクセス数				140万回以上	
	指 標 名		単 位	項 目	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	町民 (10月1日時点)	人	—	31,113	31,475	31,475	31,514
	活動指標 (活動量)	ホームページ更新件数	件	計画値	2,300	2,300	2,300	2,300
				実績値	2,322	1,715	—	—
	成果指標 (達成度等)	ホームページ閲覧件数	件	目標値	650,000	1,050,000	1,200,000	1,400,000
				実績値	969,177	1,167,581	—	—
定性的成果		—						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価等における指摘事項	購入からリース契約への変更を行った。		
	主な改善経過 (過去4年間)	5年間の賃貸借契約によるホームページのリニューアル(CMS化)更新を行うことにより、支出の平準化を図り、競争入札により安価での更新を行った。 令和元年度に後継サービスへのバージョンアップを行い、操作性と情報発信の利便性の向上を図った。 令和3年度は、「住民を含むすべての利用者が分かりやすく、必要な情報を見つけやすく、さらに利用しやすい時代の変化に対応したデザイン」を目標にリニューアル作業を行った。			
課題	最新情報への更新作業(削除等含む)の実施及び指導を行う。				

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	R03年度	改善	R02年度	維持	R01年度	維持	
		理由	町ホームページは、広報紙や記者クラブへの情報提供と同様に、町からの情報発信のツールの1つとなっているが、ソーシャルメディア等の利活用によって、提供できる情報の幅が広がり、今後も導入の可否も含め検討が必要である。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	各課におけるホームページの運用方法等の研修を実施し、運用ルールの一斉化を図る。最新情報などの迅速な提供を心掛け、利用者が快適に閲覧できるよう努める。職員の情報リテラシーの向上に努め、ソーシャルメディア等の適切な運用を図る。							
		R05年度	最新情報などの迅速な提供を心掛け、利用者が快適に閲覧できるよう努める。様々なSNSを利用してホームページの情報を迅速に利用者へ発信できるよう努める。							
	R04年度改善事項	定期的にホームページの更新状況を確認するとともに、各課等へ速やかな更新の徹底を周知し、利用者が見やすいホームページづくりを行った。 また、新型コロナウイルスワクチン接種情報等の迅速に周知すべき情報は、トップページバナーを使用し、積極的に情報発信を行った。								
	記入日	令和5年3月20日								

予算事業名	電子計算運営事務事業							事業番号	01 - 01 - 29			
細分事業名	高度情報化推進事業							シート作成日	令和4年8月17日			
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	07	事業	01	事業開始年度	—
												事業終了予定年度
部等名				課等名				係名				
政策総務部				政策課				情報化推進係				

計画 (Plan)	総合計画	P 52	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり								
			部門	13 広報・広聴・情報化								
			大施策	B 情報化の推進								
			中施策	(2) 情報セキュリティの推進								
			施策目標	情報セキュリティの脅威に対応できる組織づくりに取り組みます。								
	事業の概要			根拠法令・条例等	—							
				個別計画等	—							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)			各電算システム機器のセキュリティの維持管理や、人為的な誤消去、盗難、火災、地震などの事故や災害からコンピュータの情報を保護する。								
	対象 (誰を・何を)			電算システム機器								
内容			ウイルス対策ソフトの更新によるセキュリティの維持管理や、バックアップ用磁気媒体の保管を委託することでデータ消失を防止する。									

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	
		財源内訳	千円	13,440	13,200	15,008	13,504	
			国庫支出金	千円			336	
			県支出金					
			起債					
			その他					
	一般財源	13,440	13,200		14,672	13,504		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.40	0.56	0.78	0.71		
	人件費計 (b)	千円	2,356	3,308	3,787	3,403		
総事業費 (a) + (b)	千円	15,796	16,508	18,795	16,907			
事業費内訳 (千円) R 04 年度	普通旅費6千円、消耗品費2,800千円、通信運搬費849千円、管理委託料49千円、ソフトウェアライセンス使用料850千円、神奈川県情報セキュリティクラウド使用料8,950千円							

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			情報セキュリティ上の脅威となる事象の発生件数				0件	
	指標名		単位	項目	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	職員等	人	—	315	340	340	340
	活動指標 (活動量)	バックアップ用磁気媒体の提供回数 (事故や災害から各種情報を保護)	回	計画値	12	12	12	12
				実績値	12	12	—	—
	成果指標 (達成度等)	ウイルス対策ソフトライセンス更新	ライセンス	目標値	350	350	385	385
				実績値	350	350	—	—
達成率				100.0%	100.0%	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
		過去の外部評価等における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	—			
	課題	消耗品の使用量の削減などのコスト意識を考慮し、更なる効率的な事務運営を行う。職員における情報セキュリティに対する意識向上に努めていく。			

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R03年度	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	
		理由	庁内の電算処理機能を維持するにあたり、ウイルス対策ソフトの更新によるセキュリティの維持管理や、バックアップ用磁気媒体の保管を委託するなどの対策は必要不可欠であり、今後も継続して事業を行っていく必要がある。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	消耗品等において同等で安価な製品への移行及びコスト意識向上により使用量の抑制を図る。職員の情報セキュリティに関する意識向上に向けて、効果的かつ継続的な周知を行う。							
		R05年度	消耗品等において同等で安価な製品への移行及びコスト意識向上により使用量の抑制を図る。職員の情報セキュリティに関する意識向上に向けて、効果的かつ継続的な周知を行う。							
	R04年度改善事項	リサイクルトナーの使用促進を図った。 また、職員が使用しているパソコン機器等からの情報漏洩やウイルスの侵入など情報機器の取扱いには細心の注意を払うよう情報管理の徹底についての周知を行った。								
	記入日									
	令和5年3月20日									

予算事業名	電子計算機維持借上事業							事業番号	01 - 01 - 31			
細分事業名	電子計算機維持借上事業							シート作成日	令和4年8月17日			
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	07	事業	02	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
政策総務部				政策課				情報化推進係				

計画 (Plan)	総合計画	P 52	柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり									
			部門	13 広報・広聴・情報化									
			大施策	B 情報化の推進									
			中施策	(1) 情報化環境の整備									
			施策目標	情報セキュリティの脅威に対応できる組織づくりに取り組みます。									
	事業の概要			根拠法令・条例等	—								
				個別計画等	—								
				行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—			
				目的 (何のために)	電算業務に必要な機器の借上げ及び保守管理を行う。								
				対象 (誰を・何を)	電算システム機器								
			内容	庁内LANネットワークサーバ、庁内LANパソコン、L GWAN等の機器の借上げ及び保守を行う。									

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	
		財源内訳	千円	26,667	25,685	32,820	31,975	
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
	一般財源	26,667	25,685		32,820	31,975		
	職員人数 (概算職員数)		人	0.45	0.40	0.83	0.76	
	人件費計 (b)		千円	2,651	2,363	4,245	3,856	
総事業費 (a) + (b)		千円	29,318	28,048	37,065	35,831		
事業費内訳 (千円) R 04 年度		消耗品費22千円、修繕料152千円、保守委託料4,400千円、電子計算機借上料27,401千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			—			—		
	指標名		単位	項目	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	庁内LAN用端末	台	—	325	325	335	335
	活動指標 (活動量)	庁内LANネットワークメンテナンス等作業実績	人日	計画値	40.0	40.0	40.0	40.0
				実績値	15.8	0	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
実績値				—	—	—	—	
達成率				—	—	—	—	
定性的成果		庁内端末及び庁内ネットワークについては適切に管理を行っており、不具合に伴う業務の停止を防止している。						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している			
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない		
	過去の外部評価等における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	—			
	課題	不測の事態の障害に迅速に対応するためには、専門的知識が必要となる。			

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R03年度	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	
		理由	庁内の電算処理機能を維持するにあたり、各電算システム機器は必要不可欠であり、今後も継続して事業を行っていく必要がある。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	安価で適切な事業実施方法の模索、リース内容や期間の見直しが必要である。即時性の高い対応や各費用削減のためにも、専門の知識を有する者を電算職員として採用することに対する検証を行う必要がある。							
		R05年度	安価で適切な事業実施方法の模索、リース内容や期間の見直しが必要である。即時性の高い対応や各費用削減のためにも、専門の知識を有する者を電算職員として採用することに対する検証を行う必要がある。							
	R04年度改善事項	各種電算機器のリース期間を確認した中で、リース期間満了等の要因による返却及び廃棄の必要がある電算機器類の記憶媒体を適切に処理した。								
	記入日	令和5年3月20日								